

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	スクールランチ無償化事業(その2)	①② エネルギー・食料品等物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対して、学校給食費を無償化することにより保護者の負担軽減を図る。 ただし、国や北海道で支援する給食費負担軽減交付金を控除した自治体単独負担分に充当する。 ③ (児童生徒分) 1食あたりの単価×食数(食材費へ充当する) @340円×48,450食=16,473千円 ④ 児童生徒の保護者(教職員分を除く)	R8.4	R9.3